

**組織の概要** (企業用)

会社名 株式会社 太田新之介建築事務所

所在地	〒411-0025 静岡県三島市壺町田 248-3 TEL:055-986-0037 FAX:055-986-0037 E-mail:xly01330@nifty.com		
ホームページ	<a href="http://homepage2.nifty.com/OHTA-SHINNOSUKE/index.html">http://homepage2.nifty.com/OHTA-SHINNOSUKE/index.html</a>		
設立年月	1974年 6月		
代表者	太田新之介	担当者	池上俊之
資本金	1千万円	従業員数	3名
沿革	1974年 太田建築設計事務所設立 1980年 株式会社太田建築設計事務所 組織変更 1996年 株式会社太田新之介建築事務所 名義変更 現在に至る		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 建築の設計及び監理、マネジメント</li><li>・ 不動産の賃貸及び管理</li><li>・ 前各項目に附帯する一切の業務</li><li>・ 文化財登録申請業務、保存・利活用への提言</li><li>・ 企画・デザイン・開発コンサルタント</li><li>・ 講演、講座開講</li></ul>		
環境に関する活動実績	三島市 O邸(茶室) 三島市 楽寿館(登録文化財) 三島市 梅御殿(登録文化財) 三島市 隆泉苑(登録文化財) 沼津市 沼津倶楽部(登録文化財) 沼津市 S邸(昭和初期の別荘) 伊豆の国市 新井旅館(登録文化財) 鎌倉市 雪堂美術館内雪堂門(私設美術館)  上記の各所にて「木の建築みがき隊」(一般公募)を結成し、手入れ指導、和の講座を開催した。 地方の新聞、テレビ、ラジオ等メディアにて取り上げられる。		

売上高(17年度) 2千万円

## 政策の分野

循環型社会の構築 社会経済のグリーン化

持続可能な地域づくり 環境パートナーシップ

## 政策の手段

制度整備及び改正 予算・資金措置 調査研究、技術開発、技術革新 環境教育・学習  
 の推進 組織・活動 人材育成・交流 地域活性化と雇用 情報管理、情報の開示と提供  
 国民の参加促進 国際環境協力

## 政策の目的

国内外の文化財・木の建築・国富を利用した国民全員参加型の社会経済・雇用・人間性を  
 含む総合的なグリーン化計画と実現に向けての取り組み

## 背景および現状の問題点

**今、地域から動き始めている。**

戦後60年を経過した現在、わが国はあらゆる意味で大きな転換点を迎えている。その背景となっているのは経済の低成長化、少子高齢化の進展、地球環境問題への対応などいわゆる成熟型社会の到来ということが出来る。建築の分野においても戦後から高度成長期にかけての量的な充足を求めた時代、更にバブル期に代表される建て替え・再開発の時代、これらの「70-時代」から、今や膨大な量となった建築資産をいかに活用していくかの「ストックの時代」に入っている。環境や景観に対する「ストックの時代」のポジティブな面を価値ある前向きと捉えて、環境・建築界の仕組みや携わる人の意識も70-からストックへの転換を図っていく必要がある。

**木の建築を手入れする事は自然の摂理**

かつて建築はいずれ文化財になるようなものばかりだった。人々はそれを文化の用件として捉え、国家・市民に多大な影響を与えることを知っていた。現在国内外で観光資源として使われている建築物は、皆このような考え方でつくられたものばかりである。

しかし近年、観光資源化した人類の優れた遺産には人の手が直接触れることがなくなり、ものの扱いや、手入れといった人間の生活の美と節度が失われてしまった。季節折々の荘厳や室礼・マナー・躰までも奪ったのである。物に触れる事無しに眺めるだけの状況が、保存した後の利用価値に気づかず、人の心を貧しくし、環境を破壊し、建築をも貧しくしたのである。掃除でもなければ改修でもなく人の手による手入れ。そして建物を手入れする事で、自身の環境に対する意識を内面から手入れする事で、文化的・人間的価値を以前より高める事ができる。

**使わないと「もったいない」**

もともと日本には自然との調和や持続可能性（サステナビリティ）を尊ぶ歴史と伝統があり、簡素であることに究極の価値を見出した茶室などの独自の文化を持っている。ストックの有効活用という地味なテーマと、粋な日本の美意識を結びつけることができれば新たな展開が期待できる。

**既存を上手に使いこなす市場の形成とストック有効活用の国民的重要性**

市場に送り出されたものがまだ使えるのに途中で捨てられたり、修理すればまだ十分使えるものが廃棄物として処理されることは、環境重視の経済では決して望ましいことではない。使い捨てのものと比べ、長寿命のものの資源生産性は非常に高い。日本はこれまで25年前後で木造住宅を建て替えてきた。同じ木材を使って100年持つ住宅をつくったとすると100年間で見れば、木材の使用量は4分の1で済むことになる。100年住宅によって木材という資源の生産性は4倍高くなったことを意味する。1度作られたものの寿命を延ばし永く使いこなすことは資源の節約につながり、新たなビジネスチャンスを生む。これから重要となるのは長期にわたる建物の寿命と、変化の激しい社会のニーズとタイムパソンの違いを埋める「何にどう使っていくか」といったソフト面の技術力・構想力を養っていくことである。

団体名：株式会社 太田新之介建築事務所

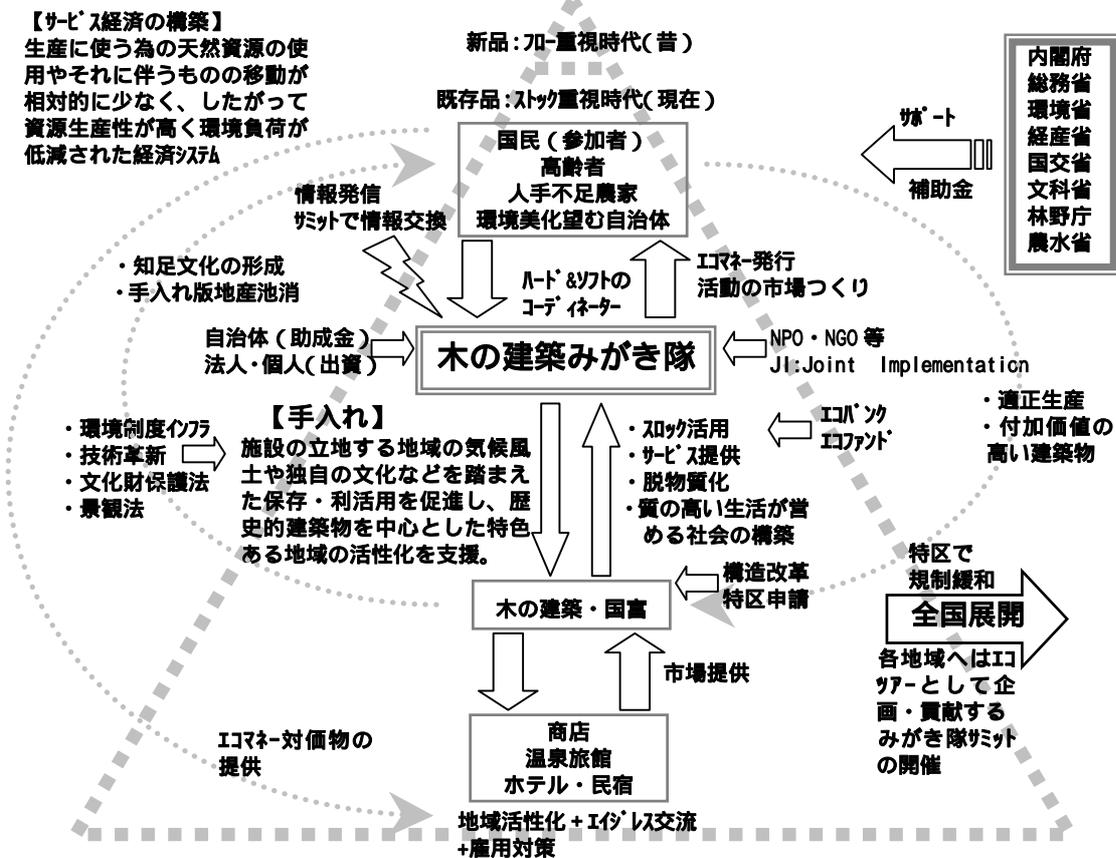
担当者名：池上俊之

## 政策の概要

国内外の文化財・旅館・校舎・民家等木の建築を手入れする市場の整備・意識改革

- いいものにいっぱい触れる。本物を見て感じ、自分の目を育てる。触れることでお掌(たなごころ)が伝わり、感じる事ができる。『手に得て心に応ず』
- 専門家・専門技術者を交えて手入れの指導を請うことで素材の扱いを知る。
- 建物は観るものから使って学ぶ場所へと意識を変えさせる。
- 手がけた場所の使われ方・歴史・室礼等総合的な知識を学ぶ。
- 意識が変わることで周辺に与える影響を理解し全てが自然環境の一部であると認識する。
- 現存する建物との材料・造り方・保存方法の違い等を学ぶ。
- 自邸の手入れを手掛けることで持続社会に対応したシステムを構築できる。

政策の実施方法と全体の仕組み(必要に応じてフローチャートを用いてください)



実施地域にある木の建築の実情把握(地産地消)実施する建物は公募する。建物を管理する市の担当課との情報交換。

実施地域の環境改善ポランティアの実施状況の確認。エコツアー導入制度を組み立てる。

全国民・全世界の人々を対象としても当てはまる事業政策内容とする。

必要であれば構造改革特区の制度を利用し、文化財などの手入れをし易くするといった受け入れ体制・法の整備。国や自治体の補助・支援制度を活用する方法を調べる。

「手入れ」対象物の状態確認。「手入れ」方法の検討。

「手入れ」する建物から得られる情報の収集。

「手入れ」マニュアル・ネットワーク・システム・組織づくりと環境教育の実施内容の検討。

「手入れ」の専門技術者の募集と育成。

建物全体の取り組む長期的な対策技術を検討する。

「手入れ」終了後寝転がって天井を見上げる。(成果の確認)

「手入れ」が行われた部屋を利用して和の講座や室礼等の体験学習。

各自自宅に帰って身の周りから始められる「手入れ」の実施。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

「みがき隊」ネットワーク・国・地方自治体・文化財保護審議委員会・施設管理団体・地域住民・観光客・NPO・学生・建築関係団体・市民ボランティア・アクティブシニア等

政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

新しいデジタルモデルを通じた市民ネットワーク・参加者（アクター）ネットワークが構築できる。コミュニティネットワーク能力（人間の諸機能・識字・体力・学力・他の人々と交わる能力などの総体）の向上  
使い方・室礼・仕舞い方・磨き方・手入れ・保存・朽ち方を学ぶことにより循環型・持続型社会の形成に寄与する。

手入れするという事は生活環境と文化をかたちづくる基本的要件と認識する。

先人の優れた遺産を継承しつつ、新たな文化を創造し発展させていくことができる。

物・事と対峙するという考えではなく、その中に在るという自然的・環境的な観を持つことができる。

造る・保存する・再利用する・環境の事を考え改修するといったこれまでの行為の次のステップとして、文化的利用価値のあるものを観賞するのではなく、それらを用いて学習し、それらが与える影響を自ら学び、全ての行為が環境の一部であるという概念の構築。

「自然力」と「人間力」の同時回復

ICマネーを導入することによる地域振興

技術・経験・歴史・日本人観を持ったアクティブシニアとのイギリスな交流を促す。

次代へ受け継ぐ精神性の構築と環境社会形成の一員となるべく意識改革の実現

伝統文化を再認識することにより、「日本人とは」という問いかけに対する答えを見出せる。

より環境負荷の少ない方法が提案でき、リデュース・リユースを実現できる。

ICマネー-効率を高めるためのストックへの設備投資も外側・内側がそれに対応していなければ大きな投資となることを理解することができる。

日本の気候風土・歴史・素材・建築が生んだ「手入れ」という技術の特許として世界に発信できる。

2004年に環境省がまとめた「民生（業務）分野における温暖化対策技術導入マニュアル」に積極的に取組むという意欲を企業に持ってもらうためのアプローチとなり得る。（経営トップの意識改革）

良質な景観形成は地元力のパラメータとなる。

その他・特記事項

このプロジェクトはチャットのどこからでも参加できる。

重点政策に掲げた統合的基盤づくりや生活環境の保全、「もったいない」の心を育む活動の一環として充分成り得る。

この提案はソウ面の改革に充実を図ることを第一目的とする。

拭き掃除が人間としての教育の原点である。四つ足になり、頭を下げる、胃腸が下垂せず健康に良い事、また余計なことを考えない、理屈ではなく仕事を通した生きた体験が人間の實になるとして年齢に応じた強制的な教育が必要であると考える。

ICマネーは紙幣や硬貨のような有形通貨ではなく、携帯・インターネットに口座を開いて残高照会し、施設や店頭に置かれたパソコンの画面でマネーのやりとりをするしくみ。（無線通信システム会社の協力）

LLP（有限責任事業組合）制度を利用した手入れ技術の開発。

地域は変革の機会を捉え、地域経営という発想を持ち、自らの魅力を掘り起こし、ターゲットに対してその魅力を積極的に発信することで、選ばれる地域を目指す努力が欠かせなくなる。